判決年月日	平成16年8月9日	担当 部	東京高等裁判所 知的財産第2部
事件番号	平成16年(行ケ)56号		
<p>取消判決後の第2次審決は取消判決の判示内容を誤解し政事件訴訟法33条1項の解釈適用を誤った旨の主張が排斥された事例</p> <p>商標法4条1項8号に規定する「略称」としての著名性を認めることができないとされた事例</p>			

被告は、欧文字の「CECIL McBEE」を横書きしてなる本件商標の商標権者である。米国のジャズ・ミュージシャンである原告が、本件商標は原告の氏名と同一であり、商標法4条1項8号に該当するなど主張して無効審判請求をしたところ、特許庁は、本件商標「CECIL McBEE」は原告の氏名と同一であると認めた上、本件商標の商標登録を無効とする旨の第1次審決をした。第1次審決の取消訴訟において、東京高裁は、原告の氏名(フルネーム)は、「CECIL LE ROY McBEE」であり、ミドルネームの「LE ROY」もフルネームに含まれるから、第1次審決の上記認定は誤りであるなどとして、第1次審決を取り消し、この判決は確定した。これを受けて、特許庁は、無効審判事件の審理を再開した上、本件商標は原告の氏名と同一であるとは認められない、原告の略称としての「CECIL McBEE」について商標法4条1項8号にいう著名性を認めることはできないとして、原告の審判請求を棄却した。

原告は、第2次審決の取消しを求める本訴において、前訴判決の拘束力(行政事件訴訟法33条1項)は、原告の「氏名の略称」としての「CECIL McBEE」の著名性に関する判断には及ばないのに、第2次審決は、前訴判決の判示内容を誤解した結果、行政事件訴訟法33条1項の解釈適用を誤ったものである、仮にそうでないとしても、原告の上記略称は商標法4条1項8号に規定する「略称」としての著名性を獲得しているから、審決は、原告の氏名の著名性に関する判断を誤ったものであるなどと主張した。

本判決は、第2次審決は、本来、事実上の審理指針にすぎない前訴判決の判示事項について、法律上の拘束力を有すると判断したかのように理解される余地がある点において正確さを欠くものの、必ずしも、原告主張のように、当該審判体が、前訴判決の判示事項を誤解し、その結果、行政事件訴訟法33条1項の解釈適用を誤ったものであるとまで断定することはできない、商標法4条1項8号が略称について規定する著名性とは、略称について、使用する者が恣意的に選択する余地のない氏名と同様に保護するための要件であるから、それが認められるためには、当該略称が、我が国において、特定の限られた分野に属する取引者、需要者にとどまらず、その略称が特定人を表示するものとして、世間一般に広く知られていることが必要であるというべきであるところ、本件全証拠を総合しても、「CECIL McBEE」が、ジャズ・ミュージシャンである原告を示す略称として、我が国におけるジャズ・ミュージック関係の分野に属する者の間において、ある程

度知られていたとの事実は認められるものの、それを超えて、特定人である原告を指し示す氏名の略称として、世間一般に広く知られていたとの事実を認めることはできない旨判示して、原告の請求を棄却した。